



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 **ダイダん株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤澤 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 亀井 保男 TEL 06-6447-8003
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,776	7.9	5,408	5.0	5,755	3.7	3,774	2.9
30年3月期第3四半期	102,710	18.0	5,151	10.8	5,552	14.3	3,668	16.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,553百万円 (△71.9%) 30年3月期第3四半期 5,523百万円 (62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	169.34	—
30年3月期第3四半期	164.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	131,952	64,609	48.8	2,891.14
30年3月期	130,006	64,417	49.4	2,882.07

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 64,446百万円 30年3月期 64,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.50	—	33.00	—
31年3月期	—	28.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当10円00銭

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	5.3	7,500	1.5	7,500	△2.3	5,000	△2.1	224.29

（参考）予想受注工事高 「通期」 148,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	22,981,901株	30年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	690,691株	30年3月期	690,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	22,291,440株	30年3月期3Q	22,293,449株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.4	7,500	1.3	7,500	△2.4	5,000	△2.3	224.29

(参考) 予想受注工事高 「通期」 147,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比849百万円減(△0.8%)の110,838百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比8,065百万円増(7.9%)の110,776百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比415百万円増(3.1%)の13,750百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比256百万円増(5.0%)の5,408百万円となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、営業利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比203百万円増(3.7%)の5,755百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損110百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比105百万円増(2.9%)の3,774百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比5,153百万円増(5.4%)の100,913百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加3,184百万円(6.1%)及び電子記録債権の増加3,088百万円(27.3%)によるものです。固定資産は前連結会計年度末比3,208百万円減(△9.4%)の31,039百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少3,418百万円(△18.4%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1,945百万円増(1.5%)の131,952百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,103百万円増(3.5%)の61,992百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加4,914百万円(24.7%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比350百万円減(△6.1%)の5,350百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少254百万円(△9.2%)によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,752百万円増(2.7%)の67,342百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比192百万円増(0.3%)の64,609百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,414百万円(5.1%)によるものです。

この結果、自己資本比率は48.8%(前連結会計年度末は49.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,885	26,401
受取手形・完成工事未収入金	52,638	55,822
電子記録債権	11,319	14,407
未成工事支出金	500	1,517
材料貯蔵品	0	—
その他	3,422	2,770
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	95,759	100,913
固定資産		
有形固定資産	4,704	4,645
無形固定資産	557	482
投資その他の資産		
投資有価証券	18,602	15,183
退職給付に係る資産	8,944	9,411
その他	1,629	1,504
貸倒引当金	△191	△189
投資その他の資産合計	28,985	25,910
固定資産合計	34,247	31,039
資産合計	130,006	131,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,996	20,688
電子記録債務	19,862	24,776
短期借入金	4,026	3,932
未払法人税等	1,880	—
未成工事受入金	1,733	2,171
賞与引当金	—	1,670
役員賞与引当金	—	29
完成工事補償引当金	69	75
工事損失引当金	358	83
その他	9,961	8,564
流動負債合計	59,889	61,992
固定負債		
長期借入金	1,299	1,197
繰延税金負債	2,774	2,520
退職給付に係る負債	1,323	1,329
海外投資損失引当金	6	6
長期未払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	5,700	5,350
負債合計	65,589	67,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	47,307	49,722
自己株式	△688	△690
株主資本合計	55,908	58,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	5,515
為替換算調整勘定	24	26
退職給付に係る調整累計額	514	582
その他の包括利益累計額合計	8,337	6,124
非支配株主持分	171	163
純資産合計	64,417	64,609
負債純資産合計	130,006	131,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	102,710	110,776
完成工事原価	89,375	97,026
完成工事総利益	13,335	13,750
販売費及び一般管理費	8,184	8,342
営業利益	5,151	5,408
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	257	303
受取保険料	93	107
為替差益	138	0
その他	28	38
営業外収益合計	523	456
営業外費用		
支払利息	108	91
支払保証料	5	6
その他	8	11
営業外費用合計	122	109
経常利益	5,552	5,755
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	110
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	4	110
税金等調整前四半期純利益	5,561	5,645
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,157
法人税等調整額	482	722
法人税等合計	1,907	1,880
四半期純利益	3,653	3,764
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,668	3,774

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,653	3,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,552	△2,283
為替換算調整勘定	15	4
退職給付に係る調整額	302	67
その他の包括利益合計	1,870	△2,210
四半期包括利益	5,523	1,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,531	1,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前期比 (△は減少)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事高	電気工事	17,535	15.7	14,467	13.1	△3,067	△17.5
	空調工事	68,973	61.8	67,843	61.2	△1,130	△1.6
	水道衛生工事	25,178	22.5	28,527	25.7	3,349	13.3
	合計	111,688	100.0	110,838	100.0	△849	△0.8
	(産業施設工事)	34,878	31.2	36,184	32.6	1,306	3.7
	(リニューアル工事)	58,594	52.5	59,560	53.7	966	1.6
	(海外工事)	3,556	3.2	6,383	5.8	2,827	79.5
完成 工事高	電気工事	18,586	18.1	17,029	15.4	△1,556	△8.4
	空調工事	61,539	59.9	65,834	59.4	4,294	7.0
	水道衛生工事	22,584	22.0	27,912	25.2	5,328	23.6
	合計	102,710	100.0	110,776	100.0	8,065	7.9
	(産業施設工事)	26,783	26.1	36,256	32.7	9,472	35.4
	(リニューアル工事)	53,614	52.2	49,922	45.1	△3,691	△6.9
	(海外工事)	3,991	3.9	5,166	4.7	1,175	29.5
繰越 工事高	電気工事	16,381	13.1	11,609	9.7	△4,771	△29.1
	空調工事	78,419	62.5	79,161	65.7	742	0.9
	水道衛生工事	30,657	24.4	29,659	24.6	△998	△3.3
	合計	125,457	100.0	120,429	100.0	△5,027	△4.0
	(産業施設工事)	28,305	22.6	32,358	26.9	4,053	14.3
	(リニューアル工事)	33,599	26.8	32,931	27.3	△667	△2.0
	(海外工事)	2,193	1.7	3,306	2.7	1,113	50.8